

## 名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書

安倍政権は、22日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移設に向け、新基地建設の埋め立て申請を県に提出した。

私たち沖縄県民は、振興策と基地のリンク論や懐柔策に妥協せず、沖縄の将来を見据える目は失っておらず、米軍基地の負担から脱したいという確固たる県民総意を作り上げてきた。

そして、県民の強い意志をもって、1月28日、「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を政府に求めて、県内41市町村のすべての首長と議会議長、県議会議員などが署名した「建白書」を、安倍首相ら主要閣僚へ手渡した。

今回の政府の埋め立て申請は、沖縄の民意を無視する許し難い暴挙であり、県民より米国の意志を最優先するもので、断じて容認できるものではない。

沖縄県民がどんなに反対しても、「県内移設」を進めるという日米政府の強引なやり方は、文字通り民主主義を踏みにじるもので、言語道断である。

よって、本市議会は、県内移設に固執し、民意を無視して、埋め立て申請などの作業を押し進める政府に対し厳しく抗議し、次のことを強く要請する。

### 記

1. 県内41市町村の首長、議長らが署名し、県民総意で安倍総理に提出した「建白書」に真摯に応えること。
2. 普天間基地の「県外移設」を断固実現し、早期に閉鎖・撤去する事。
3. オスプレイ配備を撤回すること。
4. 米軍基地の整理縮小と負担軽減を積極的に促進する事。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年3月28日  
沖縄県豊見城市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、  
沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長